

(2024年11月)
ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- 暫定大統領評議会（CPT）とコニーユ首相との間で、緊張した雰囲気の中で協議が開かれた。妥協点は見つかっていない。CPTは、首相が大幅な内閣改造を拒否したため、首相を解任する旨決定した由である。同首相の後任として、ディディエ・フィス＝エメ氏の就任がCPTにおいて7票中5票で採択された。（9日 Haiti Libre）。
- 11日、CPTはフィス＝エメ新首相に対し任命書写しを手交し、首相就任式を行った。同就任式は、首相府で行われ、ハイチ軍、ハイチ国家警察、外交団、市民社会及び民間企業代表等が出席した。コニーユ前首相の姿はなかった（12日 Haiti Libre）。
- 15日、フィス＝エメ首相は、暫定政府を発表した。18人の大臣と地方自治体長官が任命された。新たに10名の大臣が任命され、8名が再任された。女性4人（22%）、男性14人（16日 Haiti Libre）。
- 24日、安保理常任理事会において、ロシア代表は、MMSSを国連平和維持軍に代えることに反対する姿勢を示した。MMSSの任期は1年更新されたばかりであり、米国はMMSS基金への拠出金を十分支払っていない旨述べた（20日 Haiti Libre）。

【経済】

- 10月31日、ボーガン（ブドゥー教精神的指導者）、全米民族学局局長及び外務省文化委員会との間で、2025年に大阪で開催される万博へのハイチの参加に向けた準備会合が開催された（8日 Haiti Libre）。
- 過去2か月間、ドミニカ共和国はハイチに1億6,270万ドルを輸出し、2023年の同時期と比較すると、230%の増加を記録している。ハイチで悪化している制度的、治安上の、社会経済的危機は、ドミニカ共和国国内の輸出に悪影響など及ぼしてはいない。それどころか、過去2か月間で、ハイチへの国産品の売上高は回復している（18日 Haiti Libre）。

【社会】

- 国連は、ハイチにおいて、2024年1月から9月の間に4,900人が死亡し、2022年以来で初めて、避難地域で飢饉が発生したと発表した。また、国内には70万人の避難民がおり、540万人が食糧不安の中暮らしているとした（8日 Le Nouvelliste）。
- 11日、米国航空会社スピリット航空及びジェットブルー航空がハイチ上空で銃撃被害に遭ったことを受け、米国連邦航空局は30日間ハイチ行きフライトを禁止するNOTOMAM（パイロットへの通知）を発出した（12日 Le Nouvelliste）。
- アメリカン航空はそのプレスリリースにおいて、11日、トゥーサン・ルーヴェルチ

ユーロ国際空港発マイアミ国際空港着の機体外面に銃弾が当たっていることが確認されたと発表した。これを受け、マイアミ-ポルトープランス間の毎日の運航は、2025年2月12日まで休止するとした（13日 Haiti Libre）。

●19日、武装集団連合は、ペションビル、カナペヴェール、ブルドン、及びペションビル郊外の高級住宅地ムソー地区の支配を試みた。PNHによれば、ペションビルに向かって丘を登っていた多数の重武装していた男たちを乗せたトラックとミニバス2台の車両が、午前2時頃、ポストマルシャン、パンアメリカン通りで、治安部隊により、その行く手を塞がれた。少なくとも武装集団の28人が殺された（19日 Haiti Libre）。

1 政治

2日 10月28日から30日かけ、ハイチ代表团と欧州評議会ヴェニス委員会代表が、米州機構（OAS）民主主義強化事務局選挙協力監視局（DECO）が主催した一連のハイレベル会合に出席した。これらのセッションは、ハイチにおける将来の選挙を促進するために必要な基本的な憲法上及び立法上の措置に当てられる。ハイチ当局は、2026年2月7日を新大統領の就任日目標とする意向である旨確認した（Haiti Libre）。

2日 10月21日、西県1の管区長は、ジュニア・ラコンフ警視総督をポルトープランス（PAP）警察署長に任命した。就任式において、ラコンフ新警察署長は、警察と住民に対し、治安上の課題に適切に取り組んでいくために協力するよう呼びかけた（Haiti Libre）。

2日 メキシコ外務省は、最近、PAP、首都圏及びアルティボニット県で武装集団が引き起こした暴力行為を非難した（Haiti Libre）。

3日 不安定で暴力的な状況に直面し、国連ハイチ統合事務所（BINUH）は、国際社会がハイチを議題として、ミッションの全国的な展開を加速させることを勧告する旨訴えた（Haiti Libre）。

5日 4日、CPTからの召致を受け、コニーユ首相は、ハイチの外国警備会社（傭兵）の存在を説明するため、首相府を訪れた。同首相はCPTに対し、多国籍警備会社であるステュードベーカー・グループと契約を結び、PNHに専門的な訓練を提供する契約を結んでいる旨説明した。本件契約については、ルブラン・フィスCPT前議長にも既に説明済みで、全くCPT内での情報共有に問題があることが判明した（Haiti Libre）。

6日 5日、デュプイ外務大臣は、ドミニカ共和国内のハイチ人不法移民の追放が減少したことを歓迎した。同大臣は、国外追放の減少を歓迎する、これは、私たちの努力と国際社会における同盟国との連帯の賜物である、ハイチは、双方がそれぞれの利点を見出し得るよう、ドミニカ共和国との率直かつ尊重しあえる対話を希望する旨述べた。（Haiti Libre）。

7日 コニーユ首相は、CPTが国立クレディ銀行（BNC）の事件で告発されているCPT委員3名の事件を裁定する必要性がある旨主張している。同首相はこれら

- CPT 委員 3 人の存在が閣議の開催の障害となっているとしている (Haiti Libre)。
- 7 日 暫定選挙委員会 (CEP) は、2014 年 11 月 7 日より憲法改正に係る協議を開始したい旨考えている。このため、国民投票と次の選挙の準備のための文書が既に検討されている (Haiti Libre)。
- 8 日 ワシントン DC を公式訪問中のアントワヌ国防大臣は、米州防衛機構 (OID: Organisation Inteamericain de Defence) での演説において、ハイチ領土の大半を支配する武装集団の嫌がらせと犯罪に直面し、PNH の強化、及び FA d' H の近代化のための組織への緊急支援を求めた (Haiti Libre)。
- 8 日 バハマとハイチの関係強化の一環として、バハマ沿岸警備隊は今週、PAP の合同捜索救助調整センターと管制塔を視察した (Haiti Libre)。
- 9 日 同日、CPT とコニーユ首相との間で、緊張した雰囲気の中で協議が開かれた。妥協点は見つかっていない。CPT は、首相が大幅な内閣改造を拒否したため、首相を解任する旨決定した由である。同首相の後任として、ディディエ・フィス＝エメ氏の就任が、CPT において 7 票中 5 票で採択された。(Haiti Libre)。
- 9 日 ヴォルテール CPT 議長は、フロスタル財務大臣、モナザール通商・産業大臣、国立港湾局長及び領土整備省庁間委員会等政府関係とともに、ハイチ港湾施設関連の課題及び問題について、ハイチ港湾協会代表者等と協議を行った (Haiti Libre)。
- 10 日 全国人権擁護ネットワーク (RNDDH) によると、汚職対策ユニット (ULCC) の調査で、国立クレディ銀行 (BNC) に絡んだ汚職・職権乱用容疑で告発されている CPT 委員 3 人の調査を担当しているベンジャミン・フェリスメ判事は、その担当業務を遂行する上で十分なリソースを持ち合わせていないことを認めている (Haiti Libre)。
- 10 日 パナマ (ボリバレ宮殿) で開催された民主主義開発同盟 (ADD) 第 7 回会議における外相会議において、深刻な治安悪化と政治危機の波に直面しているハイチの状況が取り上げられた。アチャ・パナマ首相は、中米の国が治安部隊を提供する計画があることを強調した (Haiti Libre)。
- 11 日 CPT は、アリックス・ディディエ・フィス＝エメ氏を次期首相に任命した。これは、CPT 委員 9 人のうち、ルブラン・フィス前 CPT 議長を除く 8 人が署名した官報「ル・モニター」に掲載されている (Haiti Libre)。
- 11 日 コニーユ首相の解任後、同首相は、CPT は首相を任命する権限を有しているが、CPT に首相を解任する権限を与える法的条文はないとして、CPT の同首相解任は無効である旨の公開書簡を発出した (Haiti Libre)。
- 12 日 11 日、CPT はフィス＝エメ新首相に対し任命書写しを手交し、首相就任式を行った。同就任式は、首相府で行われ、ハイチ軍、ハイチ国家警察、外交団、市民社会及び民間企業代表等が出席した。コニーユ前首相の姿はなかった (Haiti Libre)。
- 13 日 12 日、フィス＝エメ首相は、CPT と新政府の形成について協議した。コニーユ政府の数名の大臣は残留となるが、外務大臣等の主権大臣については、全

て新しい顔ぶれとなる模様 (Haiti Libre)。

- 13日 グテーレス国連事務総長は、ハイチの政治情勢に留意し、政治移行と民主的制度の回復を加速するために、関係者が協力するよう改めて呼びかけた。更に、同事務総長は、昨日、独より受領した1,000万ユーロを含め、MMSS 信託基金は総額9,690万ドルを受領したことになる旨述べた (Haiti Libre)。
- 13日 コニエユ前首相は、フィス＝エメ氏がハイチ共和国の首相に任命されたことに留意し、この任務の達成における彼の成功を祈っている、この重要な時に、団結と連帯は私たちの国にとって不可欠であるとした (Haiti Libre)。
- 14日 フィス＝エメ首相は、11日に民間航空機が標的とされた攻撃を強い言葉で非難した。同首相は、これらの犯罪行為が全ての国内線及び国際線の中断に繋がったことを遺憾であるとした。同首相は、既に空港及びその周辺の警備にあたっている治安部隊に対し正式に指示を出した (Haiti Libre)。
- 14日 米州機構 (OAS) は、ハイチにおける安全保障支援のための MMSS を国連平和維持軍に代えることを支持する決議を全会一致で承認した。(Haiti Libre)。
- 15日 14日、カリブ共同体 (CARICOM) は、ハイチの暫定統治プロセスについて深い懸念を表明した。カリコムは、コニエユ前首相の献身的な貢献を認め、フィス＝エメ新首相との会談、及びハイチ政府指導者との継続的な対話を待っているとした (Haiti Libre)。
- 15日 14日、国立民間航空局 (OFNAC) 当局は、治安回復のため、ハイチ国際空港周辺地域の評価調査を実施中である旨公表した (Haiti Libre)。
- 16日 15日、フィス＝エメ首相は、暫定政府を発表した。18人の大臣と地方自治体長官が任命された。新たに10名の大臣が任命され、8名が再任された。女性4人 (22%)、男性14人 (Haiti Libre)。
- 16日 キマニア・ニューヨーク大学国際協力センター事務局長 (元駐米ケニア大使) は、CPT によるコニエユ首相の解任に失望を表明した。この動きは、ハイチの政治指導者の一部から違憲であると批判され、国際社会、特に国連が承認したハイチの治安ミッションを率いるケニアのメンバーの間に懸念を引き起こしている (Haiti Libre)。
- 16日 CPT は、首相府事務局宛書簡をもって、外交旅券及び公用旅券の全ての発行はCPT 議長を通じてのみ行われる旨通知した (Haiti Libre)。
- 17日 16日、首相府において、CPT は、フィス＝エメ首相の新政府を正式に発足させた (Haiti Libre)。
- 17日 15日、12月21日合意の代表団は、カリコム賢人会 (GPE) と会談。代表団は、フィス＝エメ氏を首相に選出するに至った政治活動は、移行期の創設原則に対する政治的クーデターである旨表明した (Haiti Libre)。
- 19日 国連は、暴力の激化を終わらせるよう、安全で持続的かつ妨げてはならない人道的アクセスとハイチ人の保護を求める旨訴え、最近の不安定な展開が人道危機を悪化させ続けている旨強調した (Haiti Libre)。
- 19日 18日、ヴォルテール CPT 議長は、フィス＝エメ首相及び他の政府関係者

を伴い「ヴェルティエールの戦い」221周年を記念して、タバール（「Base Vertiere」）のFA d' H新基地開設式に出席した。1803年の「ヴェルティエールの戦い」において、先住民軍が植民地軍に勝利したことは、世界秩序における奴隷制の終焉の始まりとなった（Haiti Libre）。

20日 同日、中国とロシア主導で、ハイチの危機が国連安全保障理事会の議題となる。拒否権を持つ中国、ロシア両国は、国連平和維持ミッションに支援の可能性を与える前に、詳細な分析が必要である旨主張している（Haiti Libre）。

20日 この18日から19日にかけてブラジルにおいて開催されているG20首脳会議において、ブリンケン国務長官は、各国出席者（カウンターパート）に対し、ハイチの治安回復に向けた国際的な取組みを支援するよう、呼びかけた（Haiti Libre）。

21日 19日夕刻、マクロン仏大統領がG20サミットの傍ら、ハイチ人が尋ねた質問に回答した際の映像がSNSに流され物議を醸している。「率直に言って、麻薬密売を許し、ハイチ人を殺しているのはハイチ人だ。ハイチ人のやっているのを見てみよう、コニーユ首相は素晴らしかった。私は同首相を擁護した。しかし、ハイチ人は彼を解雇した。酷いことだ。彼の代わりになるような人物はいない。ハイチ人は愚かだ。ハイチ人は彼を追い出してはならなかったのだ。首相は素晴らしかった。」（Haiti Libre）。

21日 20日、ハイチの状況に関する安全保障理事会の会合において、イエンチャ欧州・中央アジア・南北アメリカ担当事務次長は、ハイチの治安と国家権威の衰退を避けるために、有言実行の時が来たとし、時間が経てば経つほど、状況は悪化し、ハイチの人々を助けるための選択肢が狭まって来る旨述べた（Haiti Libre）。

21日 20日午後、中国とロシアの要請を受け、MMSSを国連平和維持活動（PKO）に転換したいとするエクアドル・米国提案について議論するため、安保理が開催された。ハイチの指導者がこの転換を求めており、米州機構（OAS）はこの提案を支持している。他方、中国、ロシアはこの提案に反対している（Haiti Libre）。

22日 21日、ジャン・バプティスト新外務大臣は、仏大使を召致の上、コニーユ首相を解雇したCPTの決定を愚かな行為としたマクロン大統領の発言は、非友好的で不適切な言動であるとしてCPTの憤りを伝えとともに、抗議を伝える仏外務大臣宛書簡を手交した（Haiti Libre）。

22日 国連ハイチ統合事務所（BINUH）は、PAPの治安が悪化していることを考えると、国連は重要な人道支援プログラムの継続を確保するために、一時的に、職員数を減らすとしている（Haiti Libre）。

23日 21日、ヴォルテール CPT 議長が初めての閣議議長を務めた。議題には、国民が直面する諸問題に対処するための措置、国家安全保障会議と治安支援金の創設令、及び西県における治安非常事態の1か月の更新が盛り込まれた（Haiti Libre）。

23日 フィス＝エメ首相は、武装集団による、19日のPV攻撃及び最近の暴力

行為の増加を受け、PAP 首都圏の主要道路の警備強化を講じた旨発表した (Haiti Libre)。

- 24日 バラパライソのチリ会議での演説で、マクロン大統領は、仏のハイチ支援及び、治安回復と政治的安定への筋道の再構築を目的とした全てのイニシアティブへの支援を訴えた (Haiti Libre)。
- 25日 20日、安保理常任理事会において、ロシア代表は、MMSS を国連平和維持軍に代えることに反対する姿勢を示した。MMSS の任期は1年更新されればかりだ。米国は MMSS 基金への拠出金を十分支払っていない旨述べた (Haiti Libre)。
- 27日 26日、ヴォルテール CPT 議長は、国の基本的ニーズに応えるべく、政府機関間協力の強化及び優先事項の加速化を目的に、国家民間航空局 (OFNAC)、国立空港局 (AAN)、公共事業省 (MTPTC) 及び道路整備基金 (FER) 等の政府機関を次々と訪問した (Haiti Libre)。
- 28日 27日、米国国土安全保障省及び同国労働省は共同で、H-2B 非移民の制限数(又は上限)を2025年会計年度全体で、64,716ビザに引き上げる旨の一時的最終規則を発表した (Haiti Libre)。
- 28日 27日、モイーズ新国防大臣は、ハイチ軍総司令部を訪問した。訪問目的は、施設の機能とその施設に配属された兵士の労働条件を把握することにあった。同大臣は、ハイチ軍の能力を強化し、及び模範的な献身と勇気をもって国家に奉仕する兵士の福祉向上を約する旨再確認した (Haiti Libre)。
- 28日 フィス＝エメ首相は、PAP 首都圏の4つの戦力的地点で23,000人以上の避難民を支援するイニシアティブを開始した。この運用は、米州開発銀行 (IDB) からの資金提供を受けて、経済社会支援基金 (FAEC) によって14日間実施される。この目的のため、世界食糧計画 (WFP) がケータリングサービス提供者として選ばれた (Haiti Libre)。
- 30日 28日、フィス＝エメ首相は、憲法改正のプロセスを主導し、国家再建の新たな社会プロジェクトを開発することを使命とする国民議会運営委員会委員との会合を開催した。同首相は、同委員会委員の、国への奉仕に対する模範的な約束と献身に対し祝意を表した。同首相は、3つの戦略的最優先事項(治安回復、憲法改正、自由で包括的かつ透明性ある選挙の実施)に基づく移行ロードマップへのコミットメントを繰り返した (Haiti Libre)。
- 30日 アルフォンス・ジャン CPT 委員は、ハイチの治安回復を図るには、戦争予算が必要であると考えており、他の CPT 委員全員も戦争予算を支持するとしている。これにより、FA d' H 及び PNH のための資機材、装備、武器を取得するために、財務省予算の確保が可能となる (Haiti Libre)。

(注)

MMSS : Mission Multinationale de Soutien a la Securite (多国籍治安支援ミッション)

PNH : Police Nationale d' Haiti (ハイチ国家警察)

FAdH :Forces Armees d' Haiti

CPT : Conseil Presidentiel de Transition (暫定大統領評議会)

CEP : Conseil Electoral Provisoire (暫定選挙委員会)

ハイチ国際空港 : Aeroport International Toussaint Louverture (トウサン・ルーヴェルチュール国際空港)

PAP : Port au Prince(ポルトープランス)はハイチの首都。8つのコミューン(市)から構成 (Port-au-Prince、Carrefour、Petion-Ville、Cite-Soreil、Delmas、Kenscoff、Gressier、Tabarre)。

PV : Petion-Ville (ペションビル)。8コミューンの1つ。

Jimmy Cherizier : 別名バーベキュー (Barbecue)。武装集団連合 (「Viv Ansanm」) のリーダー。

2 経済

1日 10月31日、ロナルド・ハイチ共和国銀行 (BRH) 総裁は、奨学金授与式において、BRHが資金提供100%の同銀行プログラムは、厳格な選考プロセスを通じ、ハイチの金融エコシステムの発展に必要不可欠な2コース、財務と監査の修士号取得のために、奨学生60人を募集するものである旨、また、同銀行は、この奨学金プログラムを通じ、経済の理解促進に努めつつ、公的及び私的機関の能力強化に貢献したいと考えている旨述べた (Haiti Libre)。

8日 ハイチの地質学者であるプレプティ鉱山エネルギー局長は、歴代の政府がハイチの鉱山探査政策を策定できなかったことを嘆いている。同局長は、小さな金鉱床の兆候のある北山で、大規模な鉱床の可能性を特定するための研究と投資の必要性を強調している。同局長は、未開発鉱床の潜在は、ハイチが鉱物探査政策を策定することを決定した場合、ハイチにとりかなりの経済的好機となる旨主張している (Haiti Libre)。

8日 10月31日、ボーガン (ブドゥー教精神的指導者)、全米民族学局局長及び外務省文化委員会との間で、2025年に大阪で開催される万博へのハイチの参加に向けた準備会合が開催された (Haiti Libre)。

18日 過去2か月間、ドミニカ共和国はハイチに1億6,270万ドルを輸出し、2023年の同時期と比較すると、230%の増加を記録している。ハイチで悪化している制度的、治安上の、社会経済的危機は、ドミニカ共和国国内の輸出に悪影響など及ぼしてはいない。それどころか、過去2か月間で、ハイチへの国産品の売上高は回復している (Haiti Libre)。

24日 ハイチ共和国銀行 (BRH) はその季刊誌第2号で、ハイチ人の96%が保険に加入していないとして、財産と家族を保護する金融商品、特に保険について案内するなど、実用的な提案を行っている。(Haiti Libre)。

3 社会

- 1日 PAPの慈善宣教師会の修道院と病院が、重武装した男たちに破壊され、略奪され、燃やされた。同修道院及び病院は、47年間、マザーテレサの姉妹が年間最大で約3万人を受入れ世話をしてきたところだ。(Haiti Libre)。
- 1日 10月31日、PNH報道官は、大統領府ユニットに配属されている警官が、PVの商業銀行で監視されていたところを逮捕された旨公表した。同警官の車両から、ピストル、弾薬筒、雑誌、23万7千クルド(GD)、携帯3個等を押収した(Haiti Libre)。
- 1日 10月31日午前、米国移民関税執行局(USICE)チャーター機は、77人のハイチ人不法移民(本国送還)を乗せて、マイアミを出発し、午後1時過ぎハイチ国際空港に到着した(Haiti Libre)。
- 2日 2019年以来、台湾技術ミッション(TTM)は、コメ生産改善プロジェクトを通じて、南部地域におけるプランター・ブリーダー協会を支援している。(Haiti Libre)。
- 3日 世界食糧計画(WFP)は、PAPでは約6,000人が飢餓状態に直面しており、今後6か月間で、少なくとも12万人の避難民に対し温かい食事を提供し、緊急現金給付を継続するために、1,850万ドルが緊急に必要であるとしている(Haiti Libre)。
- 4日 米国国際開発庁(USAID)グローバル・ヘルス担当のガワンデ副長官はブルニョル公衆衛生大臣と会談した。USAIDは、公衆衛生省との長年にわたるパートナーシップのコミットメントを改めて表明した(Haiti Libre)。
- 5日 2日から3日の夜にかけて、武装集団連合「Viv Ansanm」は、フォー・ナショナル地区、特にボアソン横丁を攻撃した。数軒の家屋が放火され、家族は避難するためにその地域から逃れることを余儀なくされた(Haiti Libre)。
- 5日 ジュニア・エドゥワール首相府事務局長は、政府は犯罪者の隠れ家を特定するための高度な軍事技術の法執行機関への装備を検討している旨公表した。装備とは、この分野では世界的に主導的な地位にあるア首連企業の製品を指している(Haiti Libre)。
- 5日 10月28日から11月3日にかけて、米国国務省国際麻薬法執行局(INL)は、PNH及びMMSSを支援するための機材を提供した。装甲兵員輸送車(APC)である。ミッションの勢力を倍増させ、機動性やその他の機能を改善することになる。INLはPNHと連携し武装集団と対峙するMMSSを支援するためにこれまでも幾つかの機材を提供してきている(Haiti Libre)。
- 6日 ハイチ人不法移民取締りにおいて、ドミニカ共和国モンテクリスティ州サンタクルスのラス・マタス・ホテルは閉鎖され、ハイチ人不法移民83名及びドミニカ共和国人1名が、ドミニカ共和国軍(ERD)及び移民総局(DGM)に逮捕された(Haiti Libre)。
- 6日 フランコフォニー国際機関(OIF)は、間もなくハイチに配置されるケニア人警官600人に対し、フランス語、ハイチ・クレオール語及び異文化間に係るトレーニングを実施している。
- 6日 4日、米国大使館は、11月5日の大統領選挙後も、移民法は何ら変更さ

- れることはなく、正式な入国地点の外で入国した不法移民は迅速に本国に送還される旨そのXアカウントで公表した (Haiti Libre)。
- 7日 南東県ジャクメル (Jacmel) において、10月31日以降、公的機関、個人宅、企業が正体不明による強盗の被害に遭っている旨の報告が相次いでいる (Haiti Libre)。
- 8日 国連は、ハイチにおいて、2024年1月から9月の間に4,900人が死亡し、2022年以来で初めて、避難地域で飢饉が発生したと発表した。また、国内には70万人の避難民がおり、540万人が食糧不安の中暮らしているとした (Le Nouvelliste)。
- 8日 PAP 沖のラ・ゴナーヴ島は、既に基本的なサービスと物資の深刻な不足に直面しており、現在、武装集団の攻撃から逃れてきた約1,500人の避難民が住んでいる。国際移住機関 (IOM) は、人道的大惨事を回避するためには、避難民を保護し、地域のインフラを強化するために、統一された対応が必要である旨述べている (Haiti Libre)。
- 8日 北東県ウワナマンテ (Ouanaminthe) において、国連世界食糧計画 (WFP) は生産者協会 (MOPAW) のメンバー150人から地元産農産物を購入し、地元の学校に食料を届け、生徒2万人に食事を提供している (Haiti Libre)。
- 9日 人道問題調整事務所 (OCHA) によると、この1月から9月の間に、武装集団による野蛮な暴力により、国内で殺害されたのは約4,900人であった (Haiti Libre)。
- 10日 この2年間、ほぼ全ての地方都市で停電が発生している。いくつかの発電所では、エンジンの故障又は燃料不足により、幾つかの発電所が停止している。グランダンス県ジェレミーでは、2021年以来、住民に電気が供給されていない (Haiti Libre)。
- 10日 8日、PV において、学生3人及びその運転手が武装団により誘拐された (Haiti Libre)。
- 12日 国連は、武装集団メンバーの33%から50%は18歳未満と推定している (Haiti Libre)。
- 12日 11日早朝、武装集団はPVのVivy Michel 地区を襲撃し、家屋を放火した。PNHは迅速に現場に駆け付け、同地区に平和を取り戻した (Haiti Libre)。
- 12日 アビナデル・ドミニカ共和国大統領は、ハイチ空港に接近したスピリット航空の機体が標的として攻撃された際、ハイチで起こっているのはテロ行為だとして非難した (Haiti Libre)。
- 12日 米国大使館は、ハイチへの旅行を控えるよう勧告している。「ハイチの治安状況は予測不可能で危険であり、ハイチへの旅行は自己責任で行わなければならない。米国政府は、空港、国境、またはその後の旅行における旅行者の安全を保証することはできない。」としている (Haiti Libre)。
- 12日 11日、米国航空会社スピリット航空及びジェットブルー航空がハイチ上空で銃撃被害に遭ったことを受け、米国連邦航空局は30日間ハイチ行きフライトを禁止するNOTOMAM (パイロットへの通知) を発出した (Le Nouvelliste)。

- 13日 現在、ハイチ国際空港では、国内線及び国際線の全てのフライトは追って通知のあるまでは運休するとしている (Haiti Libre)。
- 13日 アメリカン航空はそのプレスリリースにおいて、11日、ハイチ国際空港発マイアミ国際空港着の機体外面に銃弾を受けていたことが確認されたと発表した。これを受け、マイアミ-PAP 間の毎日の運航は、2025年2月12日まで休止するとした (Haiti Libre)。
- 14日 11日及び12日に南県県庁所在地であるレカイ (Les Cayes) を、集中豪雨が襲い記録的な洪水をもたらした。死亡者1人、行方不明者2人、複数の家屋・プランテーション倒壊が報告されている (Haiti Libre)。
- 14日 13日、PV 及びデルマそれぞれの自治体において、一部の活動が再開された。公的及び私的機関は通常どおり運営されていたが、一部の学校は予防的措置として閉鎖されていた (Haiti Libre)。
- 14日 11日、若い銃創患者3人を乗せた MSF 救急車が、ドルイヤールの MSF 病院から100m手前の地点で、警察及び自警団により、止められてことで、患者数人が死亡した。MSF は警察及び自警団の行為を強く非難した (Haiti Libre)。
- 14日 同日より、ハイチのサンライズ航空は、カパイシアンからタークス・カイコス諸島のプロビデンシアレス国際空港 (PLS) まで、1日2便運航する (Haiti Libre)。
- 14日 デュジャリック国連事務総長スポークスマンは、治安状況の深刻な悪化により首都の港や空港へのアクセスが不可能になったため、ハイチへの人道支援物資の配送を一時的に停止する旨発表した (Haiti Libre)。
- 15日 PAP と PV は、燃料不足が始まっている。ガソリンスタンドの大部分は在庫切れである。Varreux 石油ターミナルには燃料があり、ディーゼルが22日分、灯油が18日分、ガソリンが19日分、来週には2隻の船が予定されている。しかし、タンカーは武装集団の暴力により、11日以降、港に到達することができていない (Haiti Libre)。
- 15日 ソリノ、デルマ24、ナゾン、クリスト・ヴィヴ・アンサム地区の何百人もの住民が家を捨て、ブルドンの「コンバンストン・イニテ民主党」(KID) 党、そして学校で活動する市民保護局 (OPC) の敷地内に避難している (Haiti Libre)。
- 16日 米国会計検査院の報告によれば、2018年から2023年の間にカリブ海で押収された銃器の73%が米国から来ているとしている。報告書は、国際協力の不備と銃器密売を阻止するための米国当局の取組みの弱点を明らかにしている (Haiti Libre)。
- 16日 バージニア・ガン国連事務総長特別代表（子どもと武力紛争担当）は、ハイチで増加し続ける若年未成年者に対する性的暴力の事例に注目を呼びかけた。国連によれば、2023年には41件、2024年には400件以上の症例が報告されている。ハイチの子どもたち、特に少女に対する性暴力は、非常に憂慮すべきものとなっているとしている (Haiti Libre)。
- 17日 ドミニカ共和国警察の弾薬庫から武器と弾薬が盗まれ、ハイチの武装集団に売られている。ドミニカ共和国内務・警察大臣は、PNH からの連絡を受け、

本件捜査を公表した。少なくとも、高官1人を含む同国警察が、この武器密売ネットワークに関与している由 (Haiti Libre)。

17日 国際移住機関によると、激化する武装集団の暴力から逃れて PAP に避難した人々の数は僅か4日間で2万人を超え、そのうち1万7,000人以上が15か所のキャンプ地に避難した (Haiti Libre)。

18日 市民保護局 (OPC) は、17日の夕刻、シャルドニエール通りデルマ33番地にある調停・法律普及事務所が何者かによって破壊された旨発表した (Haiti Libre)。

18日 11日以降、PAP の首都圏で発生した武力行為に直面し、計19,866人もの市民が避難を余儀なくされた。そのうち、62%がPAP、29%がデルマ市、7%がPVに避難した (Haiti Libre)。

19日 18日、武装集団連合 (「Viv Ansenm」) が恐怖を広めた。空港交差点地域を略奪し、複数の家屋、企業を略奪し、燃やした。デルマ地区 (11、13、18、19、24、30) もこの影響を受け、略奪、放火等の被害を被った。PNHは無法者の犯罪行為の鎮静化に努めた (Haiti Libre)。

19日 18日、PNHは、全ての市民が平和に活動できるよう、幾つかの戦力的地域で武装集団と闘い続けている。首都の中でも特に、PV、デルマ31、33、48、62、マイスガデ、ハイチ国際空港周辺、ジェラルドバタイユ地区でのプレzens強化を図っている (Haiti Libre)。

19日 国連人道支援航空サービス (UNHAS) は、規制上の問題を解決し、11月20日よりフライトを再開する。UNHASは、ハイチで国内外のNGOや国際機関を含む人道支援コミュニティ全体に旅客及び軽貨物輸送を提供している (Haiti Libre)。

20日 武装集団「Kraze Barye」は、PVのフレール道路沿いにある警察学校を襲撃した。警察との激しい銃撃の末、学校を乗っ取ることはできず、同学校襲撃の試みは失敗に終わった (Haiti Libre)。

20日 18日夕刻、ジミー・シュリジエは、SNSビデオで、CPTの解体を訴えた。武装集団連合は、CPTの解体達成のためにはあらゆる手段に訴えろとし、我々の行く手を遮るものは高い代償を払うことになるとした (Haiti Libre)。

20日 19日、武装集団連合は、PV、カナペヴェール、ブルドン、及びPV郊外の高級住宅地ムソー地区の支配を試みた。PNHによれば、PVに向かって丘を登っていた多数の重武装していた男たちを乗せたトラックとミニバス2台の車両が、午前2時頃、ポストマルシャン、パンアメリカン通りで、治安部隊により、その行く手を塞がれた。武装集団の複数名は警察との銃撃戦の末、その場で射殺された。他方、現場から逃走した他の複数名は住民に追いかけられ殺された。その遺体は警察と自警団により公道で焼かれた。少なくとも武装集団の28人が殺された (Haiti Libre)。

21日 全国人権擁護ネットワーク (RNDDH) によれば、この11日以降、ブルトン、カナペヴェール、PV地区において、45人の武装メンバーがPNH又は住民のリンチにより殺されている (Haiti Libre)。

- 21日 20日、ヴァル・石油ターミナルでのタンクローリーへの積み込みと石油製品の配送作業が8日間の休止を経て再開された (Haiti Libre)。
- 21日 20日、恐怖と緊張に満ちた昨日から一夜明けると、PV では一部の活動が恐る恐る再開された。大多数の企業及び教育機関は機能不全に陥っていた。(Haiti Libre)。
- 21日 ハイチでの暴力と不安が増大したことを受け、国際協力開発基金(台湾 ICDF) はハイチへの支援を増やすこととした。台湾 (ICDF) とカナダ (DID) は、ハイチの金融機関が女性の金融ニーズに応えられるよう「Kwasans in Haiti」プロジェクトの一環として、協力協定に署名した (Haiti Libre)。
- 22日 武装集団連合側に28人から45人もの死者を招いたPV 襲撃は失敗に帰し、ジミー・シェリジエは、報復を誓った。今度は、PV、カナペヴェール、デルマ地区ばかりではなく、礼拝所及び女性をも攻撃対象として、今よりもより強い武装集団を引き連れて戻って来るなどと脅迫した (Haiti Libre)。
- 22日 ナゾン地区のユニオン・バプティスト教会の責任者であるジョエル・ピエール牧師は、宗教集会の敷地前で4人が殺害されていることを確認した (Haiti Libre)。
- 23日 世界保健機関 (WHO) テドロス・アダノム事務局長は、PAP での武装集団の暴力の激化とそれが健康に与える影響について深く懸念している旨表明した (Haiti Libre)。
- 23日 PNH は、PV においては、ヴィヴィー・ミッシェル及びベルビル地点でのセキュリティ対策を講じているとし、この地域を支配しようとしている武装集団の隠れ家解体作戦を継続中である旨公表した (Haiti Libre)。
- 23日 21日、PNH が武装集団連合リーダーであるジミー・シェリジエの縄張りとしているバー・デルマに大規模なジミー・シェリジエ確保作戦を実施した。同日投稿されたビデオメッセージにおいて、ジミー・シェリジエは、PNH の攻撃が始まった際、その場に、自分も居合わせた旨認めているが、言及はないものの何とかその場を逃れた模様 (Haiti Libre)。
- 23日 全国人権擁護ネットワーク (RNDDH) が、3日間で少なくとも108人の武装集団メンバーが殺されている旨公表した。これは武装集団の攻撃が急増したことによるものである。エスペランス同ネットワーク事務局長は、正義は病んでいる、2018年以来、これだけの虐殺、強姦、誘拐が起きているのに、司法手続きがないことをどう説明するのか、正義は完全に崩壊していると述べている (Haiti Libre)。
- 25日 国家身分証明局 (ONI) は、2019年に新しいIDカード発行が開始されて以来、600万人以上のハイチ国民(女性312万3000人、男性291万2000人)が登録を行っている旨発表した (Haiti Libre)。
- 25日 この10月、PAP、デルマ、タバールで武装集団による暴力が激化し、1万人以上の住民が避難を余儀なくされた。緊急時におけるニーズに応えるため、国際移住機関 (IOM) 及びそのパートナーは、約2,000世帯に非食料品及び緊急シェルターキットを配布した。また、OIM は WFP 及び UNICEF との協力

- により、PAP からの学校から避難民の家族を移動させ、教育活動の再開を可能にした (Haiti Libre)。
- 25日 24日、国連児童基金 (UNICEF) はその報告書で、ハイチの武装集団に勧誘された子どもの数が1年間で70%増加していることを明らかにした。ハイチの子どもたちは、絶望を煽る武装集団に勧誘され、その数は増え続けているという悪循環に落ちているとしている (Haiti Libre)。
- 25日 国連人口基金 (UNFPA) ラテンアメリカ・カリブ海地域担当ソットリー局長は、ハイチでは、女性の94%がジェンダーに基づく暴力を受けるリスクがあり、彼女たちの体は武装集団の「恐怖の武器」となっているとし、80%近くが性暴力である旨述べている (Haiti Libre)。
- 26日 武装集団連合のリーダーであるジミー・シェリジエは、カナダのユーチューバーとのインタビューで、ハイチで起きていることに責任を持たなければならない国が3つあるとし、米国、加、仏の3か国を挙げ、これらの国が主導している国際的圧力には、自分は反対である旨訴えた (Haiti Libre)。
- 27日 国際移住機関 (IOM) は、米国国際開発庁 (USAID) の支援により賃貸支援を通じ、武力集団の暴力から逃れてきた人々に新しい住宅の提供機会を提供している。限られたリソースと増大するニーズにもかかわらず、最も脆弱な人々を保護し続けるには、緊急の行動が不可欠である (Haiti Libre)。
- 27日 26日、比較的落ち着いた朝、カーフル・アエロポール、デルマ17・19・30、デルマ29の各地区において、再び治安部隊と武装集団との衝突が展開された (Haiti Libre)。
- 27日 世界保健機関 (WHO) は、他の国連機関同様、不要不急のスタッフの一部をハイチのより安全な地域に配置した。人道支援は途切れることなく続いている。非常に厳しい労働条件にもかかわらず、PAHO/WHO チームは、暴力の激化により増大するニーズに対し、引き続き全力でその対応にあたっている (Haiti Libre)。
- 27日 25日、ジャマイカ沿岸警備隊は、本国送還のため、約40人 (女性5人、子ども2人) のハイチ人不法移民をハイチ沿岸警備隊に引渡した (Haiti Libre)。
- 27日 25日、PNH は、アルティボニット県リアンクール (Liancourt) 警察署の再開式を執り行った。2023年1月25日、サヴィアン地域を支配下に置く武装集団「Grand Grif」による攻撃で6人の警官が命を落とした。それ以降、同警察署は放置されたままとなっていた (Haiti Libre)。
- 27日 国連は、武装集団の暴力の激化により、必要不可欠でない要員の避難を勧めている。パナマ外務省は、ハイチから2つの人道便の到着を確認しているとし、1つは11月26日に到着し、もう一つは11月27日に到着する国連機で、22人の国際警察顧問と2人の国連職員が搭乗しているとしている (Haiti Libre)。
- 28日 27日朝、アルティボニット県デサリーヌ市サバンヌ・ブレ地区において、武装集団「Grand Grif」の重武装した男たちが現地住民を殺害した。若い女性

- 1 人を含む 3 人が死亡し、6 人が負傷した。住民家屋が略奪、放火され、数十頭の牛が盗まれた (Haiti Libre)。
- 28 日 デルマ 33 のラ・ペ大学病院は、11 月 11 日から 26 日までに、90 件の銃創を治療した。(Haiti Libre)。
- 28 日 PAP には、数日のうち、19 の新しい避難施設が設置された。十分整備されていない施設には未成年者や乳児が雨や寒さに晒されている。国際移住機関 (IOM) は、欧州連合 (EU) の市民保護・人道援助、米国国際開発庁 (USAID) の人道支援事務所、中央緊急対応基金 (CERF) の支援を受け、生活環境の改善及び安全確保に向けた取り組みを強化している (Haiti Libre)。
- 29 日 26 日、地元住民によれば、重武装の男たちが新しい料金所をカーフル・マランに設置し、私用又は公共機関の車両から通行料金を要求している (Haiti Libre)。
- 29 日 28 日、MMSS は、デルマ 2 のハイチ国家警察総監察局 (IGPNH) の建物内に 3 番目の前線作戦基地 (FOB) を設立した。PAP の警察学校及びポン・ソンド (Pont-Sonde) に続くものである。3 番目の前線作戦基地が設立される同建物は、加と米国政府の支援により建設されたものであるが、長年にわたり、武装集団の繰り返される襲撃と破壊行為により荒廃した状態となっていた。MMSS は港湾、デルマ地区、海岸線など主要地域への出動時間を短縮改善できるなど、戦略的支援センターとして機能するとしている (Haiti Libre)。
- 30 日 ドミニカ共和国移民総局 (DGM) は、25 日から 28 日の 4 日間で、1,712 人 (男性 920 人、女性 438 人、未成年者 354 人) のハイチ人不法移民がダハボン経由で本国送還された旨発表した。(Haiti Libre)。
- 30 日 PAP で武力衝突により活動を停止していた国境なき医師団 (MSF) の活動再開が検討中である。公衆衛生省は、MSF や公衆衛生当局関係者と協力し、国際医療機関の様々なセンターが首都で全面的に活動が再開できるよう必要な措置が講じられた旨述べた (Haiti Libre)。

(了)